

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証（令和6年度事業）

◎：期待以上の効果があった
○：期待どおり効果があった
△：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
×：効果がなかった

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		物価高騰対応としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価	理由	
11	滋賀県私立学校給食費物価高騰対策支援補助金	物価高騰等の影響が続く中、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対して助成し、保護者負担の軽減を図る。	2,710,180	1,754,940	○	私立学校における物価高騰等に伴う給食費の値上げ相当額を補助することにより、保護者負担の軽減に寄与することができた。	計3法人に交付。物価高騰等により給食費の値上げをせざるを得ない状況にあったが、本補助金を活用することで、値上げに伴う保護者負担の軽減に一定寄与することができた。
12	物価高騰による学校給食支援事業	物価高騰に直面する給食費の値上げを抑制し、保護者負担増を伴うことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を維持するための経費を支援する。	3,332,646	3,332,646	○	学校給食費を支援することにより、物価高騰に直面する子育て世代の経済的負担を軽減し、かつ安心安全な給食を維持することができた。	県立学校において、延べ1,016名分の補助を行い、物価高騰による保護者の給食費負担を軽減した。
13	子ども食堂等における物価高騰対策支援事業	子どもたちの成長にとって季節の行事等の体験は重要であるが、長引く物価高騰が家計に厳しい影響を与え、経済的負担が大きくなっている。子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することにより、子どもたちの健全な育成を図るための家計の負担を軽減する。	14,298,000	14,298,000	○	子ども食堂やフリースペースといった居場所で、物価高騰の影響を受ける子どもたちに特別な体験を提供できた。	12万円を上限に助成を行い、計130団体に交付。物価高騰等の影響を受ける子どもたちに、子どもたちにとって身近で大切な居場所である子ども食堂等において特別な体験の機会を提供できた。
14	食料品価格高騰対策事業（保育所等）	食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。（教職員等に係る給食費を除く）	143,957,398	143,957,398	○	価格高騰の影響による保護者負担への転嫁を軽減することができた。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた保育所等に対して補助等を実施した17市町を支援できたため。
15	食料品価格高騰対策事業（認可外保育施設分）	食料品価格高騰に伴い、食糧費負担が増えた認可外保育施設を運営する事業者に対し支援金を支給する。	4,816,140	4,816,140	○	価格高騰の影響による保護者負担への転嫁を軽減することができた。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた46施設に対して支援できたため。
16	食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ）	物価高騰に伴い飲食物費の負担が増えた事業者等に対して支援金を支給する。	4,725,800	4,725,800	○	価格高騰の影響による保護者負担への転嫁を軽減することができた。	食料品価格高騰に伴い、負担が増えた保育所等に対して補助等を実施した6市町を支援できたため。
17	物価高騰対応 LPガス料金負担軽減支援事業	国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていないLPガスを利用する県内の一般消費者等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。	630,867,209	630,867,209	○	物価高騰の影響を受けて値上がりしているLPガス料金について、負担軽減に寄与した。	LPガス料金価格高騰に伴い負担が増えた一般消費者等約25万戸に対して補助を実施し、目標値の99.6%を達成することができたため。
18	原油価格・物価高騰対策事業（光熱費支援）	原油価格・物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する医療機関に対して、支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。	7,518,000	7,518,000	○	光熱費負担が大きい特別高圧電力を使用する医療機関の負担軽減に繋がり、安定運営に寄与した。	特別高圧電力使用医療機関3施設に対し支援できたため。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		物価高騰対応としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
19	物価高騰対応滋賀の畜産物消費拡大支援事業	<p>1. 近江牛学校給食等提供事業 物価高騰、飼料価格、燃料価格の高止まりにより、畜産物の生産コストが増え、畜産農家における経営が圧迫されている中、緊急的に近江牛の需要を喚起し、消費の拡大を図ることで、本県畜産農家の経営の継続に資するよう、県内の学校給食等への近江牛の提供を支援するとともに近江牛のPRを実施する。</p> <p>2. 県産牛乳みんなで応援事業 物価高騰、飼料価格、燃料価格の高止まりにより、畜産物の生産コストが増え、畜産農家における経営が圧迫されている中、スポーツイベント等を通じて、県産牛乳の消費拡大を促進するとともに、牛乳の価格上昇への理解醸成を図る。</p>	110,189,157	110,189,157	○	<p>1. 近江牛学校給食等提供事業 学校給食等での近江牛提供機会を創出し、近江牛の需要喚起と消費の拡大を図ることができた。</p> <p>2. 県産牛乳みんなで応援事業 びわこマラソン等のスポーツイベントを中心に滋賀県産牛乳提供機会を創出し、牛乳の需要喚起と消費拡大を図ることができた。</p>	<p>1. 近江牛学校給食等提供事業 枝肉価格が低下傾向にある中、近江牛の需要喚起と消費の拡大を図ったことで、本県畜産農家の経営継続に資する取組となった。（当事業を活用した近江牛提供量：12,776kg）</p> <p>2. 県産牛乳みんなで応援事業 飼料や燃料価格高騰に伴い牛乳価格が上昇する中、県産牛乳の需要喚起と消費拡大を図ったことで酪農家の経営安定に資する取組となった。（当事業を活用した滋賀県産牛乳提供量：1,742リットル）</p>
20	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	飼料価格高騰によって生産者負担が増加しているため、負担増額に対する補助を行うことで、生産者の実質負担を軽減し畜産経営への影響を緩和する。	261,093,914	261,093,914	○	配合飼料価格高騰により生産者負担が増加しているため、生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和することができた。	生産費増加を原因とした畜産経営の廃業はなかった。
21	粗飼料価格高騰緊急対策緊急支援事業	飼料価格高騰によって生産者負担が増加しているため、負担増額に対する補助を行うことで、生産者の実質負担を軽減し畜産経営への影響を緩和する。	5,110,710	5,110,710	○	粗飼料価格高騰により生産者負担が増加しているため、生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和することができた。	生産費増加を原因とした畜産経営の廃業はなかった。
22	単味飼料価格高騰対策緊急支援事業	飼料価格高騰によって生産者負担が増加しているため、負担増額に対する補助を行うことで、生産者の実質負担を軽減し畜産経営への影響を緩和する。	480,126	480,126	○	単味飼料価格高騰により生産者負担が増加しているため、生産者の実質負担を軽減し、畜産経営への影響を緩和することができた。	生産費増加を原因とした畜産経営の廃業はなかった。
23	水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	養殖用配合飼料代の高騰により経営に大きな影響を受けている養殖業者の負担を軽減するため、国が実施する漁業経営セーフティネット構築事業において補填金として取り崩しされた漁業者積立金の一部を支援する。	9,502,000	9,502,000	○	県内の「漁業経営セーフティネット構築事業」加入養殖業者に対し、補助を行うことで、養殖用配合飼料価格高騰の影響が緩和された。	「漁業経営セーフティネット構築事業」の利用が促進され、2者から翌年度の加入希望を受けた。
24	原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業（R6）	原油高騰に伴い農事電力が大幅に増額し、農業用水を供給するための費用が大幅に増額していることから、農家負担の軽減を図る支援を行う。	43,762,000	43,762,000	○	原油価格高騰により電力料金が高騰したことで大きな影響を受けている農業者の負担軽減に繋がったと考える。	農業用水を送水している土地改良区等に電気料金高騰に対する支援を行ったことで、当該負担を農業者に強いる土地改良区等が0団体であった。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		物価高騰対応としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
25	滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業	燃油代等の高騰により経営に大きな影響を受けている滋賀食肉センターにおける電気代および灯油代の増嵩分に対して緊急的に支援する。	15,948,000	15,948,000	○	滋賀食肉センターでと畜業務を行うために必要な電気代および灯油代に係る増嵩分に対し、補助金を交付したことにより、安定したと畜が図られたことにより、食肉の安定供給が確保された。	本県唯一のと畜場、食肉地方卸売市場である滋賀食肉センターが、コロナ禍における燃油代等の高騰により、経営に大きな影響を受け、安定したと畜に支障を来すことが懸念されたが、電気代および灯油代の増嵩分に対して補助金を交付することにより、安定したと畜を行い、食肉を安定供給することができた。（令和6年度と畜頭数9,404頭）
26	物価高騰対応滋賀県未来投資支援事業	物価高騰等の影響を受ける県内中小企業等が行う未来を見据えた意欲的な取組を支援することで、賃上げの原資となる付加価値額を増加させ、構造的な賃上げにつなげる。	1,189,049,209	1,189,049,209	○	当該補助金を契機とした設備導入等により、生産性向上につながる事業者が多く、賃上げの原資確保に寄与できた。また、物価高騰等により厳しい状況にある事業者の様々な事業展開を支援できた。	・補助金交付件数：2,218件 ・交付事業者へのアンケートでは全体の99%が「付加価値額の増加や課題解決につながった」と回答。また、全体の69%が「今後の賃上げに寄与した」と回答している。
27	物価高騰対応特別高圧電力料金負担軽減支援事業	国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。	194,356,164	194,356,164	○	エネルギー価格高騰に対応し、県内で特別高圧電力を受電している中小企業等168者を対象に、約1.7億円の支援金を給付することで、国の直接支援の対象でない事業者に対しても、国の直接支援と同等の負担軽減につながった。	・給付事業者数：168者 ・申請者から「物価高騰の中、補助してもらえて助かる」「長期間支援していただき、ありがたい」といった声が、事務局コールセンターに寄せられた。
28	原油価格・物価高騰対策事業（琵琶湖流域下水道事業）	原油価格・物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する流域下水道事業に対して、支援金を支給することにより、流域下水道事業の安定運営を図る。	55,174,000	55,174,000	○	流域下水道事業者の経営安定に寄与した。	流域下水道事業者に対し支援を行うことで、対象となる18市町の下水道料金への影響を軽減した。
29	原油価格・物価高騰対策事業（企業庁_水道用水）	原油価格・物価高騰に伴い、特別高圧電力使用量の大きい水道用水供給事業に対し、補助することで経営安定化を図る。	18,696,597	15,958,000	○	水道用水供給事業者の経営安定に寄与した。	水道用水供給事業者に対し支援を行うことで、県民の水道料金への影響を軽減した。
30	原油価格・物価高騰対策事業（企業庁_工業用水）	物価高騰対策として、企業インフラである工業用水道事業を行う滋賀県企業庁に対し、特別高圧電力料金の値上げ相当分を支援する。	3,240,037	2,786,000	○	工業用水道事業者の経営安定に寄与した。	工業用水道を供給する事業者に対し支援を行うことで、受水企業44社への料金の影響を軽減した。
31	【物価高騰対応】中小企業等への支援による地域経済活性化事業	物価高騰対策として県内中小企業、小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う取組（例：マルシェ、商談会、セミナー等）に要する経費を支援することにより、県内事業者および地域経済の活性化を促進する。	104,230,000	104,230,000	○	全9商工団体に対して交付決定を行い、全団体から効果があったと回答があった。	物価高騰による中小・小規模事業者への悪影響を防ぐという観点で全団体が効果があったと回答。また、交付決定額に対する執行率は99%以上となった。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		物価高騰対応としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
32	物価高騰対応地場産業生産性向上支援事業費補助金	県内地場産業は、原油価格および物価の高騰の影響により、設備稼働のための燃料費、および製品原材料価格の上昇が生じているにもかかわらず価格転嫁が進まず収益が減少していることから、経営基盤の強化への支援を求められている。そこで本事業では新商品の開発に加え、時間の短縮、経費の削減、品質向上、作業環境の改善といった生産性の向上に係る設備および道具の整備に必要な経費の一部を補助することで、県内の地域経済を支える地場産業の経営改善と事業の継続を図る。	34,969,000	34,969,000	○	原油価格および物価高騰の影響で収益が減少していた地場産業事業者等が実施する、経営改善と事業の継続を目的とした生産設備の整備に対する補助を行うことで、安定収益につながる支援を実施することができた。	事業実施後の事業者に対するヒアリングの結果、支援対象事業者の多くが、新たに導入した設備を活用して生産体制の強化等が図られていることが確認できたため。
33	中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業（R5予算繰越）	物価高騰に負けない持続的な賃上げを推進し、中小企業の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業を支援する。	16,243,000	16,243,000	○	県内中小企業等の行う、賃上げ、仕事と家庭の両立・働き方改革、人材育成・リスクリングを支援することができた。	県内各市町、経済団体等を通じて事業者へ周知を行うとともに、法改正等にあわせた就業規則の作成、改正等を促し、174件の支援を行った。
34	中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業（R6予算）	物価高騰に負けない持続的な賃上げを推進し、中小企業の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業を支援する。	7,534,456	7,534,456	○	県内中小企業等の行う、賃上げ、仕事と家庭の両立・働き方改革、人材育成・リスクリングを支援することができた。	県内各市町、経済団体等を通じて事業者へ周知を行うとともに、法改正等にあわせた就業規則の作成、改正等を促し、174件の支援を行った。
35	物価高騰対応持続可能な物流支援事業（物流事業者経営改善支援金、物流事業者人材確保等支援補助金、持続可能な物流推進事業）	物価高騰等への対応が求められる運送事業者の適正な運賃の收受や人材確保等の支援を行うことで、持続的に物流を確保する。	40,394,275	40,394,275	○	物価高騰等への対応が求められる運送事業者の適正な運賃の收受や人材確保等の支援を行うことで、持続的に物流を確保できた。	物流事業者経営改善支援金を280事業者に支給することで運賃交渉などを後押しした。 物流事業者人材確保等支援補助金を50事業者に交付することで40人以上の採用につながるなど、人材確保等を支援した。 また、物流啓発セミナーの実施、TV・ラジオCM放送、インターネットでの動画配信により効率的な物流の啓発を行い持続可能な物流確保に寄与した。
36	県立施設等光熱費高騰対策事業	物価高騰対策として、県有の直接住民の用に供する県立施設、指定管理施設、および物価高騰の負担が大きい流域下水道事業などにおける光熱費等に対して高騰分を支援し、経営の安定化を図る。	366,594,512	366,594,512	○	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等はなく、行政サービスを安定して提供できたと考える。	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等は確認されなかった。
39	原油価格・物価高騰対策事業（医療機関）	原油価格・物価高騰に伴い、光熱費の負担が大きい特別高圧電力を利用する医療機関に対して、支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。	19,233,000	19,233,000	○	光熱費負担が大きい特別高圧電力を使用する医療機関の負担軽減に繋がり、安定運営に寄与した。	特別高圧電力使用医療機関2施設に対し支援できたため。

事業番号	事業名	事業概要	事業費（決算額）（円）		物価高騰対応としての効果		
			総事業費	うち地方創生臨時交付金充当額	評価		理由
40	医療機関食材料費高騰対策事業	入院患者の食材料費高騰の影響を受ける医療機関に対して、支援金を支給することにより、医療機関の安定運営を図る。	119,547,000	119,547,000	○	食材料費高騰の影響を受ける医療機関を支援することで医療機関の安定運営に寄与した。	入院医療を提供する医療機関77施設（支援率97%）に支援できたため。
41	食料品価格高騰対策事業（介護サービス）	食料費高騰のなか、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために負担が増えた介護サービス事業者に支援金を支給することにより、サービスの安定運営を図る。	32,092,000	32,092,000	○	介護サービス事業者（施設系）を対象に物価高騰の影響を受けて値上がりしている食材料費について、負担軽減に寄与した。	356事業所に対して、物価高騰分を補助することで事業所の経営安定につながった。
42	食料品価格高騰対策事業（障害福祉サービス）	食料費高騰のなか、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事提供を維持するために負担が増えた障害者支援施設および障害児入所施設に支援金を支給することにより、サービスの安定運営を図る。	5,905,000	5,905,000	○	機動的かつ柔軟に入所施設に対して支給することができた。	上半期分として955千円（1,177名分）、下半期分として4,950千円（1,186名分）を26施設に対して支出し、事業目的を達成できたため。
43	緊急防犯対策支援事業	匿名・流動型犯罪グループが関与しているとみられる犯罪が全国で多数発生していることへの対策として、（公社）滋賀県防犯協会に補助金を交付し、県民が防犯対策を強化する際の物価高騰による負担の軽減を図る。	2,026,985	2,026,985	○	・特殊詐欺対策のため、一般家庭における優良防犯電話の普及促進に効果があった。 ・防犯マグネットシートの購入・配布により、地域の自主防犯パトロールの活性化に効果があった。 ・デジタルサイネージの購入・活用により、公共の場所における効果的な防犯メッセージの配信強化に効果があったものとする。	補助金の活用により、一般世帯からの申請に対し優良防犯電話96台の普及が可能となり、これら費用助成は大変ありがたいとの声があった。
45	県立施設等光熱費高騰対策事業	物価高騰対策として、県有の直接住民の用に供する県立施設、指定管理施設、および物価高騰の負担が大きい流域下水道事業などにおける光熱費等に対して高騰分を支援し、経営の安定化を図る。	42,965,488	42,965,488	○	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等はなく、行政サービスを安定して提供できたとする。	光熱費高騰を原因とする施設の臨時閉館等は確認されなかった。